

久山町 平成22年度決算の財務諸表 を公表します

はじめに

久山町では、町民の皆さまに町政をより身近に感じていただくため、わかりやすい行財政の情報開示に努めていきたいと思っております。そこで町では、これまでに町が形成してきた資産や、負債の状況、また行政サービスにかかるコストを把握するため、企業会計の手法を取り入れた財務諸表を作成しました。今回は、町の連結財務諸表を公表します。

財務諸表とは

財務4表のことをいいます。
久山町では、「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務4表を作成しました。今回は、平成22年度決算に基づく連結財務4表を公表します。

【財務4表】

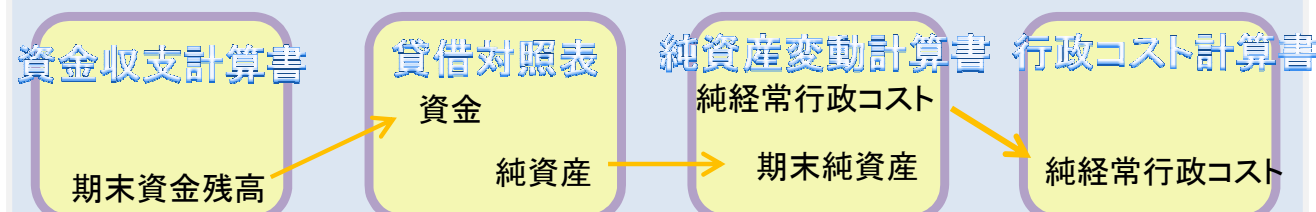
貸借対照表：久山町の所有する資産や負債の状況を表します
行政コスト計算書：人件費や減価償却費を含めた事業のコストを表します
純資産変動計算書：一年間の純資産の増減を表します
資金収支計算書：一年間の資金の増減を表します

【連結を行なった会計】

久山町一般会計
久山町水道事業会計、久山町下水道事業特別会計
久山町国民健康保険特別会計、久山町老人保健特別会計、
久山町後期高齢者医療特別会計
久山町土地開発公社

財務諸表の関係

4表は相関関係をもっています。



貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	34,502,819	固定負債	8,617,791
		地方債	7,937,046
		その他	680,745
投資等	1,172,611	流動負債	2,563,362
投資及び出資金	266,300	翌年度償還予定地方債	476,714
基金等	774,271	その他	2,086,648
その他	132,040		
流動資産	2,464,029	負債合計	11,181,153
資金	2,396,501		
未収金	67,189	【純資産の部】	
その他	339	純資産合計	26,958,306
資産 合計	38,139,459	負債+純資産 合計	38,139,459

道路や学校など町が保有する公共施設の総額。

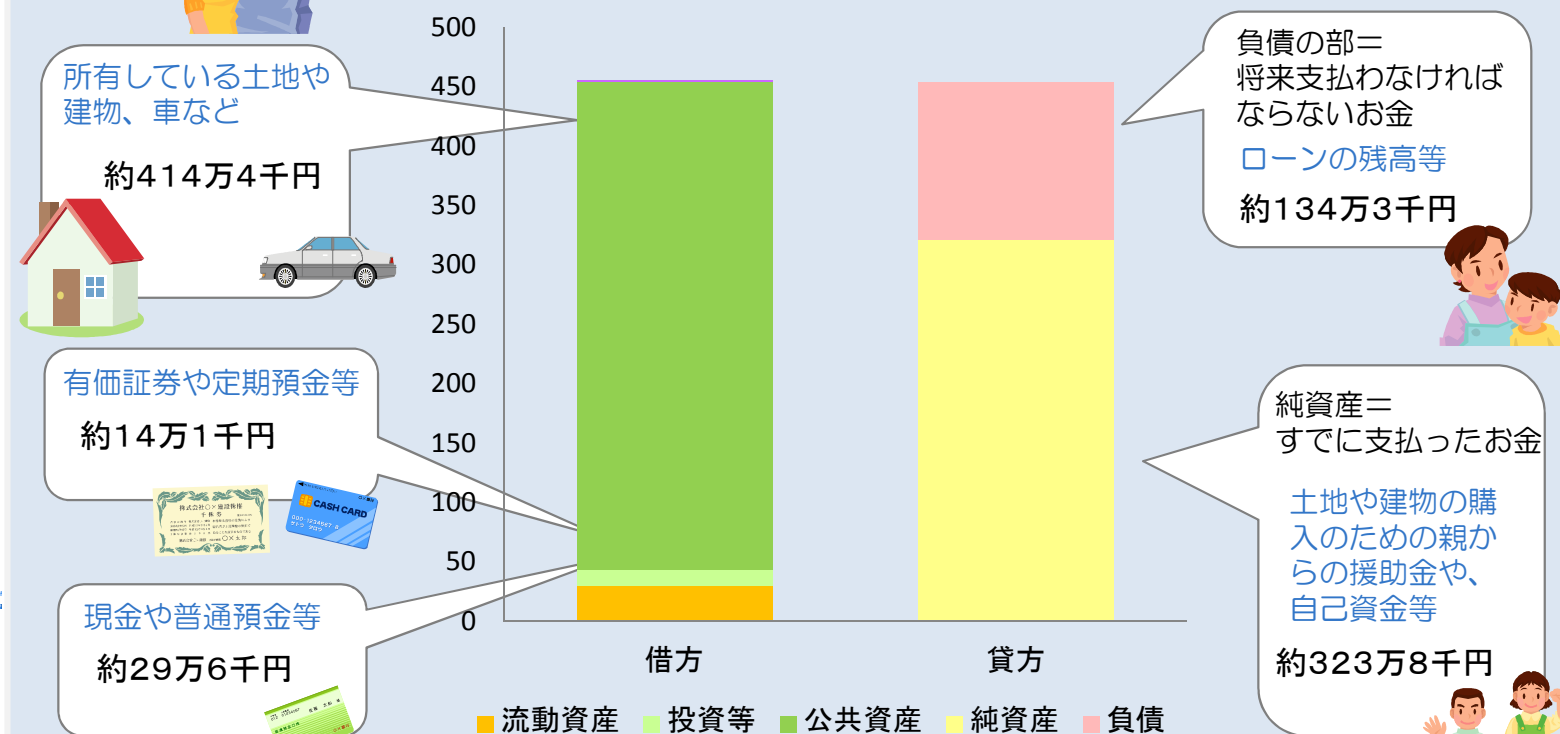
特定の目的で積み立てた基金や出資金などの総額。

現金・預金と現金化しやすい市税などの未収金の総額。

地方債の残高や退職手当などの総額。将来世代が負担する金額。

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や市税などの総額。これまでの世代が負担してきた金額。

貸借対照表を町民1人あたりに換算すると…



住民基本台帳の人口（平成23年3月31日時点）：8,326人で計算

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出（経常費用）と、それらの対価として得られた、使用料などによる収入（経常収益）を計上しています。町では、行政サービスの提供に、約52億 1 千万円のコストを費やし、それらに対する収益が約16億7千万円あることがわかりました。

単位：(千円)	
区分	金額
経常費用	5,214,509
人にかかるコスト	755,803
物にかかるコスト	1,973,587
移転支出的なコスト	1,889,200
その他のコスト	595,919
経常収益	1,674,564
純経常行政コスト	3,539,945

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されます。

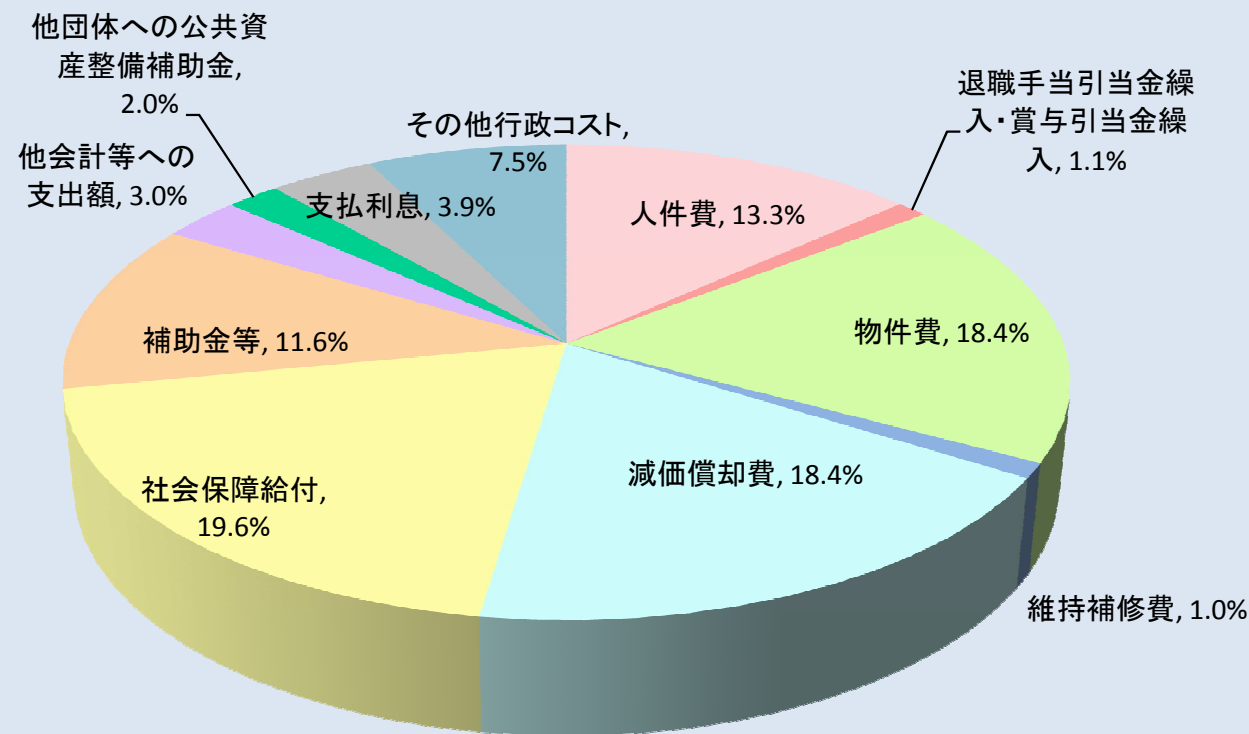
物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されます。

その他のコストには支払利息などが計上されます。

移転支出的なコストには社会保障の給付や他会計への繰出金等が計上されます。

行政サービスの直接の対価である使用料・手数料と分担金・負担金・寄付金を経常収益として計上します。

行政サービスに係るコストの割合



町では、社会保障関連のコストが最も多くなっていることがわかりました。次いで、減価償却費や物件費が多くなっています。

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

単位：(千円)	
前年度末の残高	26,934,595
純経常行政コスト	△ 3,539,945
経常的な収入	4,598,866
臨時損益	577,575
その他	△ 1,612,785
当年度末の残高	26,958,306

平成22年度決算では、純資産が約269億6千万円となっております。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

単位：(千円)	
前年度末の残高	1,809,270
経常的収支	1,230,782
公共資産整備収支	△ 350,117
投資・財務的収支	△ 293,434
当年度の資金変動額	587,231
当年度末の残高	2,396,501

- 経常的収支**
行政サービスに係る経常的な収支
- 公共資産整備収支**
道路や施設の取得のために係る収支
- 投資・財務的収支**
基金積立や取崩し、公債の発行や償還などに係る収支

平成22年度決算では、資金の残高が約24億円となっております。経常的収支が黒字となっており、それらの資金によって、公共資産整備や投資財務的収支の赤字分を補てんしています。

平成22年度 連結財務諸表の 財務分析を行いました。

財務諸表をさまざまな観点から分析することにより、町の財政状況を判断します。今回は、5つの観点から町の財政状況を見ていきました。

財務分析の指標は、平成22年3月に総務省より公表されている「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」に記載されているものを用いています。

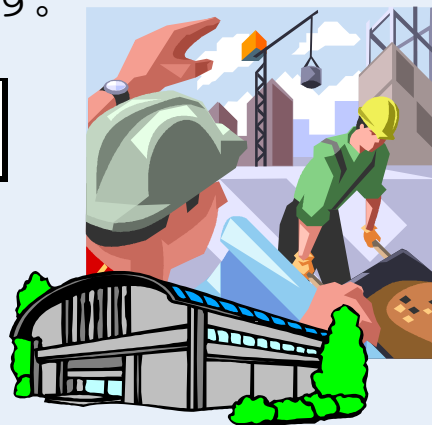
※人口は、住民基本台帳による、平成23年3月末日時点：8,326人を使用しています。

1. 資産形成度

町が所有している資産の残高に着目し、将来世代に土地や建物、道路などの資産がどれくらいあるのかを見ていきます。

住民一人当たり資産額	458万円
------------	-------

町では、これまでに道路や、町営住宅、学校、水道設備などの整備を進めてきました。



2. 世代間公平性

世代間とは、現代世代以前と将来世代に区分しました。現在所有している資産の負担を、現代世代と将来世代間においてどのように負担しているのかを見ていきます。

現代世代負担比率	71%
将来世代負担比率	18%

※算定に使用する母数が異なるため、合計は100%にはなりません。



3. 持続可能性(健全性)

町の負債残高に着目し、将来世代の負担部分がどれくらいあるのかを見ていきます。

住民一人当たり負債額	134万円
------------	-------

これらは、地方債や水道事業の企業債が含まれますが、地方債の中には交付税措置対象とされる金額も含まれています。



4. 効率性

行政コストに着目し、公共サービスが効率的に提供できているのかを見ていきます。

住民一人当たり行政コスト	43万円
--------------	------

町の公共サービスは、それらに係る人件費や、福祉関連の保障費の支給など多岐にわたりますが、それらを合計すると、約43万円程度コストがかかっていることが分かりました。



5. 自律性

公共サービスの提供に費やされるコストに対して、そのサービスの利用者によってどの程度賄われているのかを見ていきます。

受益者負担の割合	32.1%
----------	-------

例えば、保育所の保育料、上下水道料金の支払いなど町のサービスは受益者負担によってさえられています。不足額については、税金など、その他の財源によって補填することとなります。

